

第2回 市川市社会福祉審議会	追加配布資料
令和3年12月27日(月)	

令和3年度第2回 市川市社会福祉審議会 質問等および回答票

No.	資料番号	頁	種別	記入欄	回答	回答課	委員名
1	資料①-1	1	質問	福祉に関する情報を得られる割合が改善しないのは何故か、工夫要素は	福祉に関する情報を得られる割合は平成30年と比べ令和2年は3.8ポイント上昇しておりますが、更なる改善が必要と思われれます。今後の課題としては、既存の媒体だけではなく、さまざまな媒体（令和2年からはLINEを活用）による情報発信を進めていきたいと考えております。	福祉政策課	岩松委員
2	資料①-1	1	質問	相談窓口を知っている回答者も減っている、理由と対策は	相談窓口を知っている割合は平成30年と比べ令和2年は1.2ポイント改善しておりますが、今後につきましては、1の回答と同様、さまざまな媒体を使った情報発信をしていきたいと思っております。	福祉政策課	岩松委員
3	資料①-1	1	意見	地域福祉活動の参加に地区社協の活動参加者が増えないのは何故か（同じ傾向が続いている）地区社協の活動が地区の住民の日常との会話がでないのでは	同じ傾向が続いているのは、新たな活動参加者が限られていることが考えられます。コロナ後の地域活動の再開に際しては、従前の取組みに加え、住民の興味・関心のある事業など新たな展開を検討する必要があると思っております。行政としては、地区社協の活動を積極的にPRし、地域の実情に応じて新たな活動参加者の獲得につなげられるように努めます。	福祉政策課	岩松委員
4	資料①-1	1	質問	地域活動の担い手の確保が出来ない理由は又その対策は	今回、福祉委員アンケートにおきまして共通したお悩みとして若い世代の担い手が不足している状況が改めて浮き彫りとなっております。対策としては、こちらアンケートのご回答（自由記入欄）にありましたが、①社会福祉活動特に地区社協の活動をもっと知ってもらう努力②地域活動の担い手の多くが高齢者である。今すぐ働き盛りの方に期待するのは難しいので、小学校や中学校の協力を得て地域活動の実態を周知し、もっと少しでも参加してもらう。といった対策ができればと考えております。	福祉政策課	岩松委員
5	資料①-2	1	質問	地域福祉推進の基盤づくりに於いてその評価理由がコロナ禍の理由で低いとの事は、コロナ禍での推進方法の工夫が必要ではないか、コロナ禍での支援方法	これまでの地域福祉の推進は対面による活動が当たり前となっておりますが、コロナ禍によりこの当たり前の対面による活動が事実上できなくなりました。一部の地区ではオンラインによるサロンの開催などが実施されましたが、高齢者が多いため、パソコンのスキルが必要なオンラインサロンは市全体に広げていくことは困難な状況です。一方でワクチン接種が進み、コロナに罹患する人も減少傾向にありますので、少しずつではありますが、これまでのような対面での活動が増えていくのではないかと考えております。依然として、第6波への懸念を拭き去ることは出来ないことから、コロナ禍での支援について検討を行っていききたいと考えております。	福祉政策課	岩松委員

令和3年度第2回 市川市社会福祉審議会 質問等および回答票

No.	資料番号	頁	種別	記入欄	回答	回答課	委員名
6	資料①-3	①『地域福祉に関する情報発信』	質問	情報の提供から令和3年発信法の見直し検討はどんな点が見なおし対象でどんな検討なされるのか	令和2年度から「LINE」を活用した高齢者向けの配信（健康長寿）をしており、さらに、いちかわ・みんなで支え合いアプリ（令和3年途中からいちかわ支え合いネット）として生活上のちょっとした困りごとの解決について専用のサイトを立ち上げているところです。市公式Webサイトのリニューアルにあわせ、今後カテゴリー内の見直しも行い、必要な情報にたどり着きやすいような工夫を行ってまいりたいと考えております。	福祉政策課	岩松委員
7	資料①-3	⑤地域ケアシステム推進事業	質問	福祉コミュニティの充実の中で拠点の整備について現在の相談機能を見直す考えはありますか（相談件数から）	相談機能については、引き続き、地域におけるよろず相談の場として考えております。相談件数は、地区により偏りが生じておりますが、コロナ禍でも安心して各拠点に来ていただけるように、消毒液の用意や飛沫防止フィルムなどで拠点の整備を行っております。また、相談員へ適宜情報提供を行い、適切な機関につなげられるよう支援してまいります。	地域支えあい課	岩松委員
8	資料①-3	⑥『コミュニティワーカー(生活支援コーディネーター)の配置』	質問	コミュニティワーカーの福祉コミュニティの充実に対して高齢者支援（高齢者健康福祉）や地域福祉支援に対する取り組みの重要性特に健康寿命延伸等の考えと対応についての考えは	コミュニティワーカーについては、地域における支え合い・助け合い活動の充実を図ることを目的として、市内4名を配置しております。高齢者の社会参加を促進することが、自身の介護予防と健康寿命の延伸、更には福祉コミュニティの充実につながるものと考えております。	地域支えあい課	岩松委員
9	資料①-3	⑦「学校と地域の連携推進」	質問	⑦「学校と地域の連携推進」ACTION「〇コロナ禍でも連携できる方法を研究し関係づくりを推進していく」は、どのような事を想定しているか教えて下さい。	各地区社会福祉協議会が実施する事業を、学校の校庭等の屋外で実施することにより、コロナ禍でも感染対策に配慮しながら、児童や生徒、地域住民との相互交流につながるものと考えています。 また、ICTを活用し、Zoomを用いて会議等を開催するなど、コロナ禍においても地域住民と学校との情報共有が図れる可能性があると考えています。	地域支えあい課	小野委員
10	資料①-3	⑨「避難行動要支援者対策事業」	質問	⑨「避難行動要支援者対策事業」CHECK「名簿の活用方法等の理解が不十分である」とのことですが、活用方法の具体策を教えてください。	避難行動要支援者名簿の主な活用方法の例として、以下の流れで自治(町)会にご案内しています。 1. 自治(町)会内で、避難行動要支援者名簿の取り組み内容を共有する。 2. 名簿情報を自治(町)会の役員等で共有する。 3. 名簿登載者がどこに住んでいるのか把握する。(民生委員が情報を把握していることもあるので、連携して活動することを推奨しています。) 4. 顔の見える関係をつくるため、名簿登載者宅を訪問する。 5. 個別支援シートを活用している。(必要とする支援内容や緊急連絡先などが記載されている書類のことです。) 6. 防災訓練実施時、名簿登載者に声かけをする。	地域支えあい課	小野委員

令和3年度第2回 市川市社会福祉審議会 質問等および回答票

No.	資料番号	頁	種別	記入欄	回答	回答課	委員名
11	資料①-3	⑪「ボランティア・NPO活動の交流に関する情報提供」	質問	⑪「ボランティア・NPO活動の交流に関する情報提供」 令和2年度は、情報誌を発行したかどうか、教えてください。	令和2年度は情報誌は発行しておりません。	ボランティア・NPO課	小野委員
12	資料①-3	・16.地域福祉に対する意識の啓発 ・計画書75ページ	質問	・地域ケアシステムの内容を教えてください。 (特に、⑨菅野・須和田地区について) ・社会福祉協議会に行けば資料はいただけますか。	<ul style="list-style-type: none"> 近年、少子高齢化、核家族化の進行などにより、地域社会が急速に変化してきています。人間関係が希薄化し、地域では昔からあった「向こう三軒両隣」など隣近所との付き合いや隣近所で助け合うといった場面も少なくなってきています。このため、地域で支え合う新たなつながりや必要なサービスが総合的に提供される仕組みづくりが必要になり、地域の再生を図り、誰もが住み慣れた家庭や地域で安心して生活し続けられるために「地域ケアシステム」の仕組みが考えられ、平成13年度からスタートしました。 地域ケアシステムは、市内14の「地区社会福祉協議会」が活動の主体となって取り組んでいます。地域ケアシステムの活動を推進するため、「地域での支え合い」「身近な場所での相談」「行政の組織的な受け皿体制」という3つの骨格からなる基本的な考え方に基づき、地域の課題を話し合う「地域ケア推進連絡会」の開催や活動拠点でのよろず相談、車いすの貸し出し、地域情報の収集・発信など、地域住民や団体、行政が協働して福祉コミュニティの充実を図るためのさまざまな取り組みを実践しています。 特に菅野・須和田地区については、サロン活動も活動場所の人数制限が解除されたら再開できるよう準備を進めています。お互いさま事業も協力員の募集を行うなど、開始に向けて準備を進めています。 各地区の資料については、社会福祉協議会へお問い合わせいただければと思います。 	地域支えあい課	稲尾委員
13	資料①-3	・17.地域活動の担い手の確保と育成 ・計画書77ページ	質問	・「高齢者生活支援サポーター養成研修」の内容とサポーターが活動する場所を教えてください。 ・高齢者生活支援サービス提供団体は、どんな団体がどのくらいあるか教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> 「高齢者生活支援サポーター養成研修」の内容としましては、「高齢者の心と体の変化」「高齢者の生活支援の基礎知識とポイント」「ボランティア活動の実際・活動先紹介」として実施いたしました。また、サポーターが活動する場としては、①団体に所属して活動する。②自分たちで団体を作って活動する。③個人で活動する。をご提案しております。 高齢者生活支援サービス提供団体は、現在8団体あり、NPO法人、自治(町)会、地区社会福祉協議会等があります。 	地域支えあい課	稲尾委員
14	資料①-3	⑲『地域活動拠点の整備(地域ケアシステム推進事業)』	意見	地域資源の有効活用は地区社協の拠点及びサロンとの考え方が過去続いているが地域活動団体(自治会など)との連携の議論が必要ではないか	地域資源を有効に活用し活発化するには、あらゆる地域活動団体の連携も必要だと考えております。各地区の状況に応じて、地域ケア推進連絡会等の場が、そのような地域活動団体の連携の場となるよう、地域の皆様とともに、行政、社協、コミュニティワーカーで取り組んでまいります。	地域支えあい課	岩松委員

第2回 市川市社会福祉審議会	追加配布資料
令和3年12月27日(月)	

令和3年度第2回 市川市社会福祉審議会 質問等および回答票

No.	資料番号	頁	種別	記入欄	回答	回答課	委員名
15	資料②-2	1	質問	基本目標1「介護予防・生活支援」No.8 計画書p35 主要施策名「地域活動の振興」 令和2年度の目標を (400人)から50人にした理由を教えてください。	目標値の400人については、コロナ禍以前の実績に基づく値としており、令和2年度にあっては、新型コロナウイルス感染症の影響によりシニアカレッジの開催を中止したこと、また施設の休館や活動制限を予定していたことから、目標数値を下方修正したものです。	地域支えあい課	小野委員
16	資料②-3	・1.地域包括ケアシステム推進協議会の運営 ・計画書27~28ページ	質問・提案	・地域包括ケアシステムの地域課題の優先順位1位は何か教えてください。 ・市川市地域包括ケアシステム推進委員会体制図は、図を逆にした方が良いと思いますが。上部に市民(声・要望)を入れた方が良いと思います。	・どれも重要だとは思いますが、高齢化率が右肩上がりの現状を踏まえますと、基本目標としている介護予防と生活支援がより一層重要になっていると考えております。 ・ご提案いただきありがとうございます。今後の参考にさせていただきます。	福祉政策課	稲尾委員
17	資料②-3	14『在宅医療・介護連携推進事業(医療・介護関係者の研修)』	質問	14「在宅医療・介護連携推進事業」 心不全手帖は、どんな手帖か教えてください。	心不全手帖は、心不全の方が日ごろの病気の管理のために活用するものです。 手帖には、心不全の病態や薬、運動療法、歯科との関係、食事と栄養、リビングウィルなど様々な情報が掲載されており、加えて、日々の体調を記載するセルフチェックシートの欄を設けています。このチェックシートは、ご本人だけでなく、支援に携わる医療・介護の専門職の方々による記載が可能となっており、心不全の方の療養を、ご自身とともに多職種が連携して関わられるよう工夫しています。 現在、心不全患者の高齢化(推定患者:65歳以上の約3割)が進んでおり、入院をきっかけとした日常生活の低下や認知機能の低下により、在宅における疾患管理ができず、入退院を繰り返すという課題があります。 手帖を通して、入院医療と在宅医療・介護が連携することで、日常生活の疾患管理が出来ることを目的としています。	地域支えあい課	小野委員
18	資料②-3	・16.認知症を医療・介護の連携で支えるための支援(認知症地域支援推進員の配置) ・計画書48ページ	質問・提案	・認知症地域支援推進員は、誰が兼務しているのですか。 ・認知症カフェの推進、フォローはどのように実施しているのですか。 ・今後の事を考えると認知症地域支援推進員は専属にした方が良いのでは?	・現在、認知症地域支援推進員には専任と兼任とがいます。兼任の認知症地域支援推進員は、高齢者サポートセンターの職員が兼務しています。 ・地域支えあい課の職員と認知症地域支援推進員とが中心となり、新しく立ち上げを検討している方への相談支援、開催している団体の運営支援、新型コロナウイルスの影響により活動を休止している団体への再開支援を行っています。開催している団体については、開催の広報や当日の参加が主な支援となっています。 ・専任の認知症地域支援推進員の配置を今年度より開始しました。今年度は4人の配置となっていますが、今後も増員を進めてまいります。	地域支えあい課	稲尾委員

令和3年度第2回 市川市社会福祉審議会 質問等および回答票

No.	資料番号	頁	種別	記入欄	回答	回答課	委員名
19	資料②-3		質問・提案	<p>・キャラバンメイトはどのようにしたらなれるのですか。</p> <p>・認知症サポーターのステップアップ講座はどのように実施しているのですか。</p> <p>・市役所において福祉・介護にかかわる課の人達は半数以上がオレンジリングをつけるようにすべきと思いますが、いかがですか？</p>	<p>・県が主催する「キャラバン・メイト養成研修」の修了者がキャラバン・メイトとなります。資格等の受講要件があり、市町村の事務局が受講希望者を取りまとめます。修了者は全国キャラバン・メイト連絡協議会に登録され、市が登録情報の提供を受け活用します。</p> <p>・認知症サポーター養成講座を受講した方を対象に年1回開催し、認知症についての知識と理解をさらに深めるための講義と、認知症の人への対応や認知症サポーターとしての活動について考えるグループワークを実施しています。平成29年～令和元年には、希望者に介護施設での実習を行い、実際に認知症の人と接する機会を設けました。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は開催を見送りましたが、令和3年度は実習のない形での開催を予定しています。</p> <p>・ご提案いただきありがとうございます。平成28年～令和元年にかけて福祉部の職員を対象に講座を開催し、計136人が認知症サポーターとなっています。高齢化が進み認知症の人数が増える中、市役所において適切に対応できる職員を増やすことは大切だと考えております。今後職員における認知症サポーターの割合を増やせるよう、講座の開催を検討してまいります。</p>	地域支えあい課	稲尾委員
20	資料②-4	1	質問	<p>会、グループなどに参加している高齢者の割合が目標に満たないのはどんな理由か</p>	<p>会、グループなどへの社会参加や社会的役割を持つことが、日常生活の活動を高め、介護予防につながると言われていますが、このような介護予防の考え方の周知が不十分であったこと、また、魅力ある活動の場の創出が不足していたことなどが要因として考えられます。</p> <p>なお、7期計画では、目標達成状況の指標として、高齢者全体を対象とした分析を行ったため、43.1%となりましたが、8期計画では、国による指標の捉え方を基に、要介護の方を除いて分析することとしており、その基準で見直ししますと62.7%の結果となります。</p>	地域支えあい課	岩松委員
21	資料②-4	2	質問	<p>高齢者者サポートセンター相談件数の伸びから対応するスタッフの体制に支障はないですか</p>	<p>市民サービスが低下しないよう、相談件数が多いセンターには増員する等対策を実施しております。</p> <p>今後につきましても、適切な人員体制の確保に努めてまいります。</p>	介護福祉課	岩松委員
22	資料②-4	3	質問	<p>生きがいを感じる高齢者の割合が低い理由は何ですか</p>	<p>「生きがいあり」と回答している方は、生きがいの内容として子や孫（孫の世話、成長等）、家族などを挙げていますので、年々、ひとり暮らし高齢者等が増えていることが、悪化の主な要因と考えています。</p>	福祉政策課	岩松委員

第2回 市川市社会福祉審議会	追加配布資料
令和3年12月27日(月)	

令和3年度第2回 市川市社会福祉審議会 質問等および回答票

No.	資料番号	頁	種別	記入欄	回答	回答課	委員名
23	資料③-5	1	質問	「②精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を進めます。」p111 精神科病院長期在院者数が129人に、減少した理由を教えてください。	精神障がい者の、地域生活への移行が進んでいる表であると考えています。この数値については年々減少してきていますが、これは、以前から、障がい者を施設や病院で支援するのではなく、住み慣れた地域において生活していけるように支援していく、という方向性がとられているためです。	障がい者支援課	小野委員
24	資料③-6	3	質問	(6)意思疎通支援事業 p135「要約筆記者設置事業」 R2年度実績が217実利用人に増えた理由を教えてください。	具体的な要因までは分かりませんが、手話通訳、要約筆記者が認知され、広がったということが考えられます。 なお、利用する方は増えましたが、コロナ禍の影響で外出の機会を全般に減らしている傾向が他のサービスでもみられることから、延利用者数が伸びなかったのではないかと考えられます。	障がい者支援課	小野委員